

環境省脱炭素促進メールマガジン

環境省施策集、炭素長期戦略、地域循環共生圏、中電 JFE、小笠原村、再エネ 100%データセンター（2019 年 1 月 9 日配信）

○環境省等の政策・取組

●【環境省】環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム個別施策説明資料集 2019 年度閣議決定版を HP に掲載しました

環境省では、消費者・企業・自治体が主役となって再エネ活用を加速化・最大化することで、再エネを我が国の主力エネルギー源へと押し上げながら、暮らし・ビジネス・地域社会を脱炭素でかつ豊かなものにしていくことができると考えています。こうした地域の取組を促進するために環境省が実行する 2019 年度の予算事業の説明資料を HP に掲載しました。補助金の対象や要件、これまでの実績や技術的な参考データなどを詳しく解説していますので、是非ご覧いただき、皆様の再エネ促進の取組にご活用ください。

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

●【内閣官房・外務省・経済産業省・環境省】第 4 回パリ協定長期成長戦略懇談会で、提言案の取りまとめに向けたフリーディスカッションを実施

安倍総理の指示のもと、パリ協定に基づく長期低炭素発展戦略をこれまでの常識にとらわれないものとするべく、パリ協定長期成長戦略懇談会を開催しています。12 月 21 日の第 4 回会合では、これまでのヒアリング・議論における意見を集約した資料をもとに、今後の提言案の取りまとめに向けて、戦略に必要な要素をさらに充実すべく議論を行いました。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/parikyoutei/>

●【環境省】地域循環共生圏の具現化に向けて議論を進めています

環境省に設置されている中央環境審議会の総合政策部会では、12 月 25 日、第五次環境基本計画で提唱した「地域循環共生圏」の具現化に向けた構想の案が事務局から示され、議論が行われました。

この案では、「自立分散（オーナーシップ）」、「相互連携（ネットワーク）」、「循環・共生（サステナブル）」の 3 つの考え方を合わせることにより地域循環共生圏がつけられ、地域において脱炭素化、SDGs の同時達成も可能となること、この構想を世界へ発信することについて示されています。具体的には、1. 自律分散型の「エネルギー」システム、2. 「災害」に強いまち、3. 人に優しく魅力ある「交通・移動」システム、4. 健康で自然とのつながりを感じる「ライフスタイル」、5. 多様な「ビジネス」の創出、の 5 つのテーマに分け、「Society5.0」とも連携しながら、省庁横断的であらゆる主体とパートナーシップを組んで進める取組が提示されました。

環境省では、今後、地域循環共生圏づくりのプラットフォームを構築する事業を進めると

ともに、この構想についても更にブラッシュアップしていきます。

*地域循環共生圏は、2018年4月に閣議決定された第五次環境基本計画の中で提唱しているものであり、各地域が自然と共生しながら地域資源を循環させるなどして活用し、自立・分散型の社会を形成しつつ、特性に応じて地域同士が補完し支え合うことで、地域の活力を最大限発揮する考え方です。

http://www.env.go.jp/council/02policy/post_76.html

http://www.env.go.jp/council/02policy/mat97_2_1.pdf

http://www.env.go.jp/council/02policy/mat97_2_2.pdf

●【環境省】「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第二版）」の公表について

太陽電池モジュールの適正なリユース・リサイクル・処分に向け、総務省からの勧告（平成29年9月）や先般の災害への実対応等を踏まえ、ガイドライン第一版を見直し、1.埋立処分する場合の処分方法の明確化、2.鉛等の有害物質に関する情報提供について関係者の役割の明確化、3.災害対策等について新たに盛り込んだ改訂第二版を作成・公表しました。

<http://www.env.go.jp/press/files/jp/110488.pdf>

●【環境省】環境経済観測調査（環境短観）の速報値を公表しました

12月26日、2010年12月から半年ごとに実施している環境経済観測調査（国内企業を対象として環境ビジネスの景況感に関する調査）について、2018年12月調査の速報値を公表しました。

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成30年12月）の業況DI（※）は「23」と、平成30年6月調査の業況DI「25」より低下したものの、全ビジネスの業況DI「22」を上回り、好調さを維持する結果となりました。

また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は好調さを維持する見通しとなりました。特に、環境汚染防止分野の業況DIが今後上昇する見込みで、一方、地球温暖化対策分野の業況DIは高い水準を維持しつつも、今後やや低下が見込まれる結果となりました。速報値の公表は来月を予定しています。

※DI（Diffusion Index）とは？

ビジネスの業況などについて、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢で質問し、「良い」と「悪い」の回答割合の差をDI（単位：％ポイント）という。

（DI＝良い－悪い（回答割合の差））

<http://www.env.go.jp/press/106297.html>

●【環境省・経産省】2017年度の電気事業者ごとのCO2排出係数を公表しました

12月27日、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における排出量算定に用いる平成29年度の電気事業者ごとのCO2排出係数を公表しました。

<http://www.env.go.jp/press/106320.html>

●【気象庁】平成30年度気候講演会「異常気象時代を生きる」(2/9(土)@都内)

気象庁では、地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策などについての知識を深めていただくために、「気候講演会」を平成元年から毎年、日本各地で開催しています。今回は、今夏に相次いで発生した異常気象を受け、『異常気象時代を生きる』と題し、京大大学防災研究所教授の中北英一氏や気象キャスターの天達武史氏に、今夏の異常気象と地球温暖化との関係や、気候が変わっていく中での気象情報の捉え方などについて講演いただく予定です。

http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/climate_lecture/index.html

○脱炭素の取組動向

●中国電力(株)とJFEスチール(株)が、石炭火力発電所共同開発の検討中止と天然ガス火力発電所共同開発の事業実現性検討着手を発表しました

両社は、特別目的会社を設立して共同で石炭火力発電所の開発(USC方式。107万kW。2024年運転開始予定)に関する検討を進めていましたが、2018年12月27日付で、「本計画は十分な事業性が見込めないと判断したことから、検討を中止する」こととし、「今後、天然ガス火力発電所開発の事業実現性検討に着手して」と発表しました。

<http://www.energia.co.jp/press/2018/11571.html>

<http://www.jfe-steel.co.jp/release/2018/12/181227.html>

●東京都、小笠原村及び東電パワーグリッド(株)が、母島における再エネ100%電力供給に向けた実証事業に関する協定を締結

東京都、小笠原村及び東京電力パワーグリッド(株)は、3者で連携して、母島に太陽光パネルと蓄電池等を設置し、1年のうち半年程度を視野に太陽光発電のみでの電力供給を実施する実証事業を行うとして、2018年12月21日に協定を締結しました。設置場所は、世界自然遺産区域外の圃場跡などの所有地・村有地等を候補として、自然環境調査や専門家の意見等を踏まえて検討し、順調に進めば、2022年度末から3年間かけて実証を実施したいとしています。

<http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/12/21/07.html>

<https://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/hahaene100/>

http://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2018/1511826_8687.html

●京セラコミュニケーションシステム（株）、100%再エネのゼロエミッション・データセンターを北海道石狩市に開業する計画を発表

京セラコミュニケーションシステム株式会社（KCCS）は、1月7日、北海道および石狩市の協力のもと再エネ100%で運営するゼロエミッション・データセンターの開業に向けた計画を発表しました。2019年4月から着工し2021年中に稼働開始、再エネと順次連携（太陽光、風力、バイオマスの電源から自営線で直接供給）し、2022年に再エネ100%で稼働するとの計画です。高信頼性や電力コストの低減が求められるデータセンターでも再エネが安定した電源として信頼に足りること、コスト面でも事業として成立することを示し、再エネ利用の可能性を実証するとしています。

<https://www.kccs.co.jp/news/release/2019/0107/>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対

策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のためのCO2削減対策Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン
プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====